

平成28事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(環境保全研究・技術開発勘定)

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		37,671,687	
未収金		1,960	
前払費用		99,859	
流動資産合計			37,773,506
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	14,442,028		
減価償却累計額	△ 505,689	13,936,339	
工具器具備品	3,560,924		
減価償却累計額	△ 266,199	3,294,725	
有形固定資産合計			17,231,064
2 無形固定資産			
ソフトウェア		190,146	
無形固定資産合計		190,146	
3 投資その他の資産			
敷金保証金		27,424,131	
投資その他の資産合計		27,424,131	
固定資産合計			44,845,341
資産合計			82,618,847
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		5,000,000	
未払金		19,679,969	
未払費用		596,743	
預り金		678,172	
流動負債合計			25,954,884
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		44,845,341	
固定負債合計			44,845,341
負債合計			70,800,225
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
当期末処分利益		11,818,622	
(うち当期総利益)		(11,818,622)	
利益剰余金合計			11,818,622
純資産合計			11,818,622
負債純資産合計			82,618,847

損益計算書

(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
環境保全研究・技術開発業務費			
役職員人件費	16,353,290		
雑給	6,939,156		
退職給付費用	342,535		
業務委託費	20,423,747		
賃借料	10,525,535		
減価償却費	746,642		
その他業務費	41,199,892	96,530,797	
一般管理費			
役職員人件費	9,663,259		
雑給	623,197		
退職給付費用	210,966		
業務委託費	752,671		
賃借料	4,227,138		
減価償却費	28,468		
その他一般管理費	3,374,541	18,880,240	
経常費用合計			115,411,037
経常収益			
運営費交付金収益	126,454,549		
資産見返運営費交付金戻入	775,110	127,229,659	
経常収益合計			127,229,659
経常利益			11,818,622
当期純利益			11,818,622
当期総利益			11,818,622

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
役職員人件費支出	△ 25,973,550
その他の業務支出	△ 68,089,883
運営費交付金収入	177,075,000
その他の業務収入	8,659
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,020,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,924,408
敷金保証金の差入による支出	△ 27,424,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,348,539
III 資金増加額 (△資金減少額)	37,671,687
IV 資金期首残高	0
V 資金期末残高	37,671,687

利益の処分に関する書類（案）

（環境保全研究・技術開発勘定）

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		11,818,622
II 利益処分額 積立金		11,818,622

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
環境保全研究・技術開発業務費	96,530,797		
一般管理費	18,880,240	115,411,037	
(2) (控除) 自己収入等		—	
業務費用合計			115,411,037
II 引当外賞与見積額			7,062,392
III 引当外退職給付増加見積額			3,007,939
IV 行政サービス実施コスト			125,481,368

注記事項

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15 年
工具器具備品	5～15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

次年度の業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	37,671,687	37,671,687	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 敷金保証金（貸借対照表計上額 27,424,131 円）は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、1,817,114 円であります。

3. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、7,062,392 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>37,671,687 円</u>
資金期末残高	<u>37,671,687 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,190,825円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

〔その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報〕

平成28年4月13日に公布した独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律（平成28年法律第26号、以下「改正法」という。）が平成28年10月1日から施行され、これまで環境省が実施していた環境研究総合推進事業が当機構に移管されました。この新規業務の開始に当たって「環境保全研究・技術開発勘定」を新設しております。

また、改正法附則第2条第1項及び第2項の規程に基づき、平成29年4月1日付けで当機構が承継する資産等について、次のとおり承継しました。

- | | |
|--|-----------------------|
| 1 機構が承継する資産の額 | 5,631,170円（工具器具備品） |
| 2 機構が承継する負債の額 | 5,631,170円（資産見返物品受贈額） |
| 3 改正法附則第2条第2項の規定により、政府から機構に対し出資されたものとする額 | 0円 |
| 4 機構が承継する積立金 | 0円 |

なお、承継した資産については、継続課題の委託先研究機関等に平成29年4月1日付けで無償譲渡しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	—	14,442,028	—	14,442,028	505,689	505,689	—	—	13,936,339
	工具器具備品	—	3,560,924	—	3,560,924	266,199	266,199	—	—	3,294,725
	計	—	18,002,952	—	18,002,952	771,888	771,888	—	—	17,231,064
有形固定資産 合計	建物附属設備	—	14,442,028	—	14,442,028	505,689	505,689	—	—	13,936,339
	工具器具備品	—	3,560,924	—	3,560,924	266,199	266,199	—	—	3,294,725
	計	—	18,002,952	—	18,002,952	771,888	771,888	—	—	17,231,064
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	—	193,368	—	193,368	3,222	3,222	—	—	190,146
	計	—	193,368	—	193,368	3,222	3,222	—	—	190,146
無形固定資産 合計	ソフトウェア	—	193,368	—	193,368	3,222	3,222	—	—	190,146
	計	—	193,368	—	193,368	3,222	3,222	—	—	190,146
投資その他の 資産	敷金保証金	—	27,424,131	—	27,424,131	—	—	—	—	27,424,131
	計	—	27,424,131	—	27,424,131	—	—	—	—	27,424,131

2. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
—	177,075,000	126,454,549	45,620,451	—	172,075,000	5,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
環境保全研究・技術開発業務	89,699,204	82,967,090	人件費:16,713,103、環境保全研究・技術開発業務費: 51,437,436、管理諸費:14,816,551
期間進行基準による振替額	36,755,345	31,668,837	人件費:9,887,249、管理諸費:21,781,588
合計	126,454,549	114,635,927	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
環境保全研究・技術開発業務	45,033,796	業務用附属設備:14,372,816 業務用工具器具備品:3,236,849 業務用敷金保証金:27,424,131	—	
共通	586,655	業務用附属設備:69,212 業務用工具器具備品:324,075 ソフトウェア:193,368	—	
合計	45,620,451		—	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	5,000,000
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—
その他	—
計	5,000,000

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。
環境保全研究・技術開発業務(5,000,000)は、システム開発計画の見直しに伴い、翌期に5,000,000収益化予定。

○翌事業年度への繰越額はない。

3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(52)	(1)	(—)	(—)
	1,859	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	20,745	48	—	—
合 計	(52)	(1)	(—)	(—)
	22,604	53	—	—

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(45人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	37,671,687	
計	37,671,687	